
日本CFO協会、「企業不正に関する意識と実態調査」の結果と考察を発表
～ 「企業の不正を見聞きしたことがある」回答者が73%に
その内、21%が1億円以上の不正と回答 ～

一般社団法人日本CFO協会（東京都千代田区、理事長：藤田純孝、以下日本CFO協会）では、近年、日本の大企業での相次ぐ不正発覚を受け、CFO、経理・財務部門担当者を対象とした「企業不正（粉飾、横領・着服等）に関する意識と実態調査」を実施しましたので、結果と考察を発表いたします。

「企業不正（粉飾、横領・着服等）に関する意識と実態調査」概要

- 調査実施： 日本CFO協会
- 調査対象： 日本CFO協会会員を主体とした日本企業のCFO、経理・財務幹部
- 調査期間： 2017年10月17日～2017年10月31日
- 調査方法： オンライン上でのアンケート調査
- 回答数： 347名
- 主な調査内容： 企業不正の発生状況、金額の規模、企業不正の種類、不正を予防・発見する責任主体など内部統制の現状

<調査結果の概要とポイント>

本調査における主な調査結果は、以下の通りとなります。

- 「これまでに組織内での不正を見聞きしたことがある」回答者が73%。
内56%が、不正額1千万円を超え、数百億円に及ぶものもあることが明らかに
- 経営レベルの不正を予防する役割として監査役が期待されている反面、社内における経理、経理財務上の不正に対する牽制責任が担当役員にあると認識されていない企業も散見
- 海外拠点における粉飾を発見するための仕組みが機能している企業は29%にとどまる。
グループ内のガバナンス強化には、経理・財務部門幹部のリーダーシップが必須

本調査結果を踏まえて、日本CFO協会では、当該分野の専門機関・企業にも協力を頂き、海外拠点も含めた企業の組織風土や倫理観の向上といった啓蒙活動に努めるほか、ITを活用した企業オペレーションの見える化を推奨していくことで、「不正が発生しない仕組み」作りを支援する活動を開始していく予定です。

<ご協力企業・団体からのコメント>（ご氏名 五十音順）

神林 比洋雄様（日本内部統制研究学会会長）

「後を絶たない、昨今の日本企業の不祥事は、日本企業特有の課題が背景にあると思われる。それは、組織という「ムラ」を守る意識が強く、ときにムラの論理が世間の常識から逸脱していることに、ムラの住人は気付いていません。常に何が正しいことなのか、企業理念に沿った動きなのか、全社員が強く意識する必要があります。そのギャップのあまりの大きさに気付いた良識ある個人が外に通報するわけですが、まずは内部で問題をきちんと共有し、対策を検討し、適時開示を可能となるような内部統制が肝要です。さらに、日本企業のリスク管理における根本的な課題は、不正のリスクも含め、個々の事業部や機能毎に行われるため、個々のユニットにもムラ意識があり、全社的な課題に適時適切な対応ができないことです。組織としての理念や倫理観を組織全体に浸透させる全社的なリスクマネジメントができていないことが不祥事の最大の原因でしょう」

谷口 靖美様（プロティビティ LLC 日本代表マネージングディレクタ）

「プロティビティのグローバル不正調査では、欧米企業の約半数は不正リスクを年次で評価していると回答しています。今回の調査は、日本企業に対して、健全な企業文化の醸成、そして効果的かつ効率的な不正の防止・発見の仕組みが発展途上であることを示しているかと思われます。企業文化の醸成は基盤ですが、特にグローバル展開する日本企業には、精神論だけでなく IT 活用も取り入れた実務的な不正リスク管理の手法・プロセス・体制等が必要です。日本企業の経理・財務人材には、効果・効率の高い不正リスク管理の知識・スキル・リーダーシップが、今後ますます期待されます」

三村 真宗様（株式会社コンカー代表取締役社長）

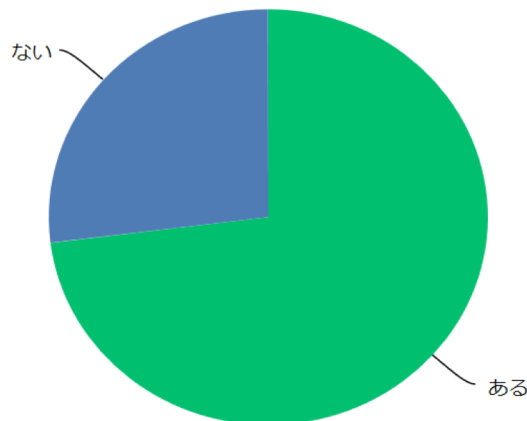
「日本企業のグローバル化が急速に進む一方、IT 投資は欧米諸国と比べ低調であり、旧来の業務プロセスに依存することも多く、生産性向上に支障がでるだけでなく不正が起こりやすい環境であると言えます。不正から企業そして社員を守るためには、不正が起こりうる人手を介するプロセスを排除し、IT を活用して自動化することが最短かつ効果的な解決策です。間接費管理の高度化を支援する弊社製品を通じ、IT による経費管理の自動化、経費の可視化によるガバナンス強化など、不正ができない仕組みを提供することで、日本企業の国際競争力強化を支援してまいります」

<調査結果（単純集計）>（以下 URL よりご覧ください）

<https://jp.surveymonkey.net/results/SM-FTLPWR7Y8/>

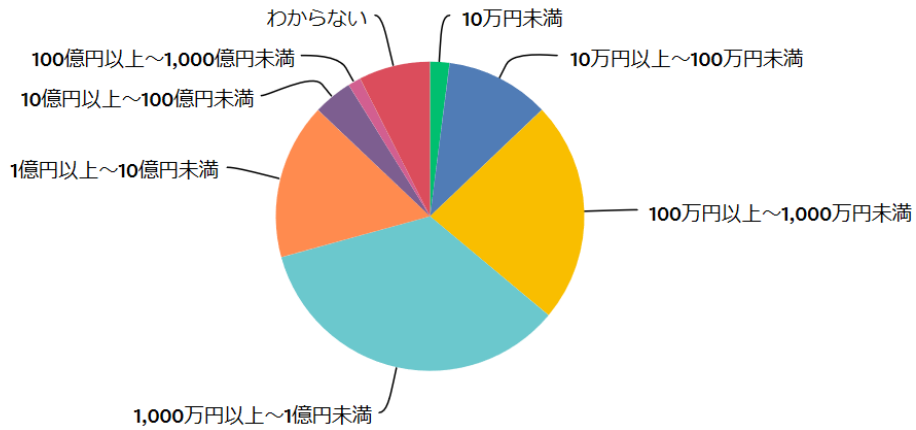
<調査結果（抜粋）>

Q:あなたは今まで（前職も含めて）不正が行われているのを見聞きしたことがありますか？



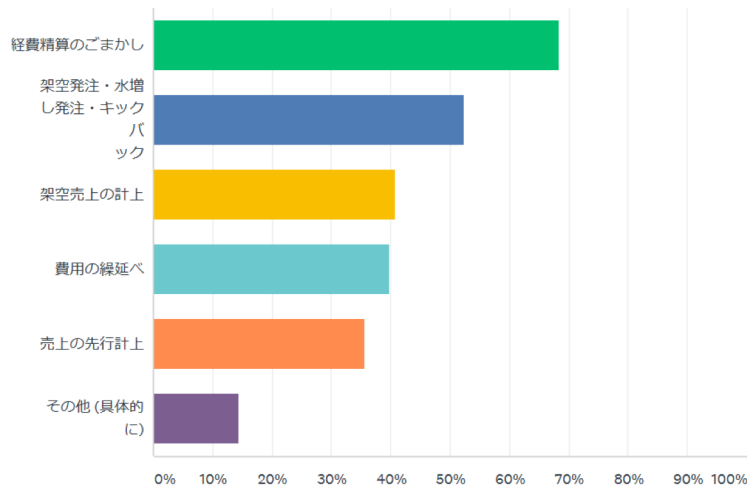
回答の選択肢	回答数
ある	73% 176
ない	27% 65
合計	241

Q:見聞きした不正の金額は、どのくらいですか？もっとも大きい金額をお答えください。



回答の選択肢	回答数	割合
10万円未満	3	2%
10万円以上～100万円未満	16	11%
100万円以上～1,000万円未満	34	23%
1,000万円以上～1億円未満	51	35%
1億円以上～10億円未満	24	16%
10億円以上～100億円未満	6	4%
100億円以上～1,000億円未満	2	1%
1,000億円以上	0	0%
わからない	11	7%
合計	147	

Q: どのような不正を見聞きましたか？



回答の選択肢	回答数	割合
経費精算のごまかし	119	68%
架空発注・水増し発注・キックバック	91	52%
架空売上の計上	71	41%
費用の繰延べ	69	40%
売上の先行計上	62	36%
その他(具体的に)	25	14%
全回答数: 174		

一般社団法人日本 CFO 協会について

日本 CFO 協会は、日本企業の経理・財務をはじめとしたグローバルな経営管理手法と倫理の高度化を目的として発足した非営利団体で、IGTA（国際財務協会連盟）、IAFEI（国際財務幹部協会連盟）に加盟が認められたわが国唯一の国際的財務教育機関です。経営・経理・財務分野で活躍するビジネスパーソンのスキル向上とキャリアアップを目的に様々な経営手法や経営技術に関する教育・サービスを提供することで、企業の財務パフォーマンスの向上を支援しています。2005年より、経済産業省経理・財務人材育成事業として「経理・財務スキル検定（FASS）」を開発・実施しています。

- 設 立 : 2000年10月12日
- 理事長 : 藤田 純孝 伊藤忠商事理事（元伊藤忠商事代表取締役副会長）、
オリンパス社外取締役、古河電気工業社外取締役
- 所在地 : (日本 CFO 協会事務局)
東京都千代田区平河町 2-7-1
(日本 CFO 協会関西支部)
大阪市西区江戸堀 1-9-1 肥後橋センタービル 7F
- 活動内容 : 資格認定／検定試験／セミナー、フォーラム／出版／研究会・委員会／
交流会／国際会議
- 会員数 : 4,126人（個人会員 1,920人 法人会員 2,206人・206社）
※2017年4月1日現在

【本件に関するお問合せ先】

日本 CFO 協会 事務局 谷口、中山 TEL: 03-3556-2334 Email: info@cfo.jp
株式会社井之上パブリックリレーションズ 日本 CFO 協会 PR 担当: 小笠原、塚田、横田
TEL: 03-5269-2301 Email: cfo@inoue-pr.com